

# 四半期報告書

(第91期第1四半期)

自 平成24年4月1日  
至 平成24年6月30日

## アズビル株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 8
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 8
- (4) ライツプランの内容 ..... 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 8
- (6) 大株主の状況 ..... 8
- (7) 議決権の状況 ..... 9

#### 2 役員の状況 ..... 9

### 第4 経理の状況 ..... 10

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 13
  - 四半期連結損益計算書 ..... 13
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 14

#### 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	44,612	47,186	223,499
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△545	△977	14,596
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（百万円）	△545	△976	8,518
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△148	△1,173	8,908
純資産額（百万円）	128,792	131,656	135,076
総資産額（百万円）	206,700	210,998	223,476
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期（当期）純損失金 額（△）（円）	△7.39	△13.22	115.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	61.5	61.6	59.8

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間におけるazbilグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、アズビル株式会社（旧会社名：株式会社山武）は、平成24年4月1日付で、主にビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業において、azbilグループの生産機能を担当していた連結子会社の山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併しております。

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の改善と復興需要を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の減速懸念から先行きは不透明な状況が続いております。海外経済におきましては、米国では個人消費の伸びから緩やかに回復いたしましたが、欧州では財政不安等により景気が足踏み状態にあり、中国でも輸出の弱まりにより拡大テンポが鈍化したことから、全体として減速感が広がっております。

当azbilグループを取巻く事業環境におきましても、設備投資に回復が見られる市場があるものの、国内外経済の先行きが不透明なことから厳しい状況が続きました。

azbilグループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、ビルディングオートメーション（BA）事業において、前年同期に複数年にわたる大型のサービス契約の受注が一括計上されたことを主因に、前年同期比17.0%減少の713億3千5百万円となりました。一方、売上高は前年同期に比べて5.8%増加の471億8千6百万円となりました。これは、ファクトリーオートメーション（FA）市場の回復が遅れているアドバンスオートメーション（AA）事業が減収となったものの、BA事業において大型の新規建物案件や省エネ提案による既設建物の改修案件が増加し、ライフオートメーション（LA）事業においても、前年同期に発生したような工場の操業停止による出荷制限も無く、積極的な営業活動を展開した結果、売上が伸長したためです。しかしながら、損益面におきましては、BA事業が増収により改善したものの、LA事業が水道メータの販売価格の低下等により増収ながら減益となり、AA事業も減収により減益となったことから、経費の効率的な使用・抑制に努めましたが、営業損失が9億2千5百万円（前年同期は6億4千9百万円の営業損失）となり、経常損失は9億7千7百万円（前年同期は5億4千5百万円の経常損失）、四半期純損失も9億7千6百万円（前年同期は5億4千5百万円の四半期純損失）となりました。

なお、azbilグループの売上は、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向があります。

当社は平成24年4月1日をもって社名を、株式会社山武からアズビル株式会社へ変更し、経営体制も新たにいたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、国内外グループ各社の社名をアズビルに統一いたしました。事業環境は引き続き厳しかったものの、統一されたブランドと新経営体制のもと、技術・製品を基盤としたソリューション展開や地域の拡大と質的な転換によるグローバル展開を進めてまいりました。こうした取り組みの例として、当第1四半期連結累計期間においては、中小規模ビルの省エネ・電力抑制を担う「BEMSアグリゲータ※」として、パフォーマンスを重視した中小規模建物・工場向けBEMSを開発いたしました。また、中国の建物設備の施工・エンジニアリング会社への資本参加（当第1四半期連結会計期間末より連結子会社としてazbilグループ化）及び中国政府の出資企業との合弁会社の設立を進めるほか、サウジアラビアでは、中東地域での事業拡大及び生産体制強化を目的とした合弁会社の設立について正式契約を締結いたしました。

#### ※ BEMSアグリゲータ

中小規模ビル等にBEMS（Building Energy Management System、エネルギー管理システム）を導入するとともに、クラウド等によって自らBEMS集中管理システムを設置し、事業者に対しエネルギー管理の支援サービスを行う者として、SII（一般社団法人 環境共創イニシアチブ）登録を受けた者、又はコンソーシアム。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメント別の業績説明における前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ビルディングオートメーション事業

国内市場におきましては、大型案件が多い新規建物向けの売上が増加いたしました。また、景気先行きの不透明感から、未だ投資が先送り傾向にあるものの、長年におよぶデータの蓄積と現場施工力を強みとする省エネ提案が奏功し、既設建物向けの売上も伸長いたしました。これに加えて、サービス事業が、納入実績の蓄積を基に増加し、国内市場全体では前年同期に比べて増収となりました。

海外市場におきましても、従来から強みのある日系工場市場に加えて、非日系のローカル市場の開拓も進み、シンガポールやタイなどを中心に売上が伸長いたしました。

この結果、B A事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は199億6千4百万円と前年同期に比べて12.1%の増加となりました。セグメント損失は、新規建物における価格引下げ圧力が採算面に影響を及ぼしたものの、増収及び経費の抑制等に努めた結果、5億9千8百万円（前年同期は8億9千2百万円のセグメント損失）となりました。

## アドバンスオートメーション事業

国内市場におきましては、発信器等の現場型計器やシステム製品の売上が高機能素材等の市場で伸長いたしました。一方で、東日本大震災からの復旧や在庫確保の動きから、前年同期には半導体製造装置や工業炉、電気電子等の市場を中心に売上が大きく拡大していたF A市場向けの各種制御機器に関しては、その需要が回復に至らず減収となりました。この結果、国内市場全体でも前年同期に比べて僅かに減収となりました。

海外市場におきましても、中国や欧米を中心にF A市場向けの制御機器が減収となり、全体としても減収となりました。

この結果、A A事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は193億1千3百万円と前年同期に比べて1.4%の減少となりました。セグメント利益は、減収を主因に前年同期に比べて2億9百万円減少の1億1千1百万円となりました。

## ライフオートメーション事業

L A事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器の販売や健康福祉・介護サービスの提供、省エネと健康・快適を両立する住宅用全館空調システムの販売等を行っております。

L A事業の売上の大半を占めるガス・水道メータの生産・販売の分野におきましては、前年同期において、福島第一原子力発電所事故の影響により近傍にあるメータ関連の工場の操業が一時停止を余儀なくされ、生産数量の問題から出荷が制限されておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、期初より積極的に営業活動を展開いたしました。この結果、都市ガス、L Pガス、水道の各メータにおいて売上が伸長いたしました。

健康福祉・介護の分野においては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充等の施策に取り組んだ結果、売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システムの売上はほぼ横這いとなりましたが、事業の拡大に向けて、引き続き営業体制の強化に取り組み、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開いたしました。

この結果、L A事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は82億6千1百万円と前年同期に比べて9.9%の増加となりました。一方、損益面では、水道メータの販売価格が低下し、住宅用全館空調システム拡販のための経費が増加したこと等により、セグメント損失は、4億4千5百万円（前年同期は8千1百万円のセグメント損失）となりました。

## その他

その他の当第1四半期連結累計期間における売上高は2千9百万円（前年同期は2千9百万円）となり、セグメント利益は8百万円と前年同期に比べて56.1%の増加となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、azbilグループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。  
なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のとおり定めております。

### 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）並びに、本基本方針を実現するための取組みとして、中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組みを進めるとともに、大量買付行為（下記②）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）がなされた場合において、当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保及び提供することを目的とする大量買付ルール（下記②）（ア）において定義するものとし、以下同様とします。）を制定いたしました。

その後、当社取締役会では、情勢変化、法令等の改正等を踏まえ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、大量買付ルールについてさらなる検討を進めてまいりました。かかる検討の結果、平成23年5月10日開催の取締役会において、大量買付ルールの一部を変更した上で継続することを決定いたしました。

なお、大量買付ルールは、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありませんが、当社取締役及び当社取締役会は大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様を最大限尊重しつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

### ① 本基本方針の内容

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあつて、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、azbilグループならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価を上げ高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営等、大量買付者（下記②）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

## ② 本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(1)）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

### 1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成26年3月期を最終事業年度とする4ヵ年の中期経営計画の期間を「発展期」と位置付け、前中期経営計画の「基盤を確たるものにする期」に引き続き、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの商品力並びに総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能にしております。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を着実に進めております。

### 2) 大量買付行為において株主の皆様当該適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

#### (ア) 基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取組み、一人一人の株主の皆様利益ひいては株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

#### (イ) 目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、(i)当社が発行者である株券等<sup>1</sup>について、公開買付け<sup>2</sup>に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者<sup>3</sup>の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は(ii)当社が発行者である株券等<sup>4</sup>について、大量買付者及び大量買付者グループ<sup>5</sup>の株券等保有割合<sup>6</sup>が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとします。）を行おうとする場合※において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

※以下、(i)及び(ii)の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

#### (ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.azbil.com/jp/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

(エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成23年7月1日から3年間の有効期間としております。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令等の改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることとしております。かかる場合、取締役会は、法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、法令等に改正があり、これらが施行された場合には、大量買付ルールにおいて引用する法令等は、改正後の法令等を実質的に継承する法令等に、それぞれ読み替えられるものとしております。

---

<sup>1</sup> 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>2</sup> 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

<sup>3</sup> 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

<sup>4</sup> 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>5</sup> 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

<sup>6</sup> 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるazbilグループが支出した研究開発費の総額は18億6千5百万円でありま  
す。

なお、当第1四半期連結累計期間において、azbilグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト㈱を消滅会社とする吸収合  
併を行ったことにより、従来当社に対して賃貸しておりました当社の工場用地（神奈川県秦野市）に同社の設備が  
加わり、当社秦野工場となりました。

なお、生産能力に与える重要な影響はありません。

(5) 経営戦略の現状と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と今後の方針について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ124億7千7百万円減少し、資産合計  
で2,109億9千8百万円となりました。これは主に、売上債権が138億2千3百万円減少したことによるものであ  
ります。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて90億5千7百万円減少し、負債合計  
で793億4千1百万円となりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が48億9千万円減少した  
ことに加え、賞与の支給により賞与引当金が48億2千8百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて34億1千9百万円減少し、1,316  
億5千6百万円となりました。これは主に、配当金の支払及び当第1四半期連結累計期間における四半期純損失  
の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.8%から61.6%となりました。

④ 資金調達の状況

当第1四半期連結累計期間において重要な資金調達はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月9日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	75,116,101	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	75,116,101	75,116,101	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	75,116,101	—	10,522	—	17,197

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,261,400	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 73,685,900	736,859	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 168,801	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	—	—
総株主の議決権	—	736,859	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式80株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アズビル株式会社	東京都千代田区 丸の内二丁目7 番3号	1,261,400	—	1,261,400	1.67
計	—	1,261,400	—	1,261,400	1.67

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,061	45,549
受取手形及び売掛金	※2 85,546	※2 71,723
有価証券	12,400	12,400
商品及び製品	4,126	4,378
仕掛品	5,525	7,074
原材料	6,482	6,702
その他	14,139	14,012
貸倒引当金	△295	△236
流動資産合計	172,986	161,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,450	13,286
その他（純額）	10,696	10,549
有形固定資産合計	24,146	23,835
無形固定資産		
のれん	2,604	3,077
その他	1,800	1,761
無形固定資産合計	4,405	4,839
投資その他の資産		
投資有価証券	12,872	11,346
その他	9,582	9,922
貸倒引当金	△517	△550
投資その他の資産合計	21,937	20,719
固定資産合計	50,489	49,394
資産合計	223,476	210,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 37,185	※2 33,359
短期借入金	5,543	5,506
未払法人税等	5,104	214
賞与引当金	8,097	3,269
役員賞与引当金	115	41
製品保証引当金	397	431
受注損失引当金	774	838
その他	12,071	16,694
流動負債合計	69,290	60,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,686	4,676
退職給付引当金	12,392	12,393
役員退職慰労引当金	189	183
その他	1,840	1,733
固定負債合計	19,109	18,986
<b>負債合計</b>		
	88,399	79,341
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	107,538	104,176
自己株式	△2,643	△2,643
株主資本合計	132,615	129,254
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,451	1,571
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,501	△929
その他の包括利益累計額合計	948	642
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,509	1,758
純資産合計	135,076	131,656
<b>負債純資産合計</b>	<b>223,476</b>	<b>210,998</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	44,612	47,186
売上原価	29,283	32,091
売上総利益	15,328	15,094
販売費及び一般管理費	15,977	16,020
営業損失(△)	△649	△925
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	154	149
不動産賃貸料	13	13
貸倒引当金戻入額	35	—
その他	61	32
営業外収益合計	285	230
営業外費用		
支払利息	26	23
為替差損	108	185
コミットメントフィー	5	5
不動産賃貸費用	24	19
事務所移転費用	5	16
貸倒引当金繰入額	—	17
その他	12	14
営業外費用合計	181	282
経常損失(△)	△545	△977
特別利益		
固定資産売却益	66	1
投資有価証券売却益	—	0
事業譲渡益	184	—
特別利益合計	250	1
特別損失		
固定資産除売却損	13	11
減損損失	18	52
投資有価証券評価損	—	33
災害による損失	111	—
環境対策費	78	—
特別損失合計	222	97
税金等調整前四半期純損失(△)	△518	△1,073
法人税、住民税及び事業税	235	72
法人税等調整額	△277	△226
法人税等合計	△41	△153
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△476	△919
少数株主利益	69	57
四半期純損失(△)	△545	△976

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△476	△919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△880
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	289	625
その他の包括利益合計	327	△253
四半期包括利益	△148	△1,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244	△1,283
少数株主に係る四半期包括利益	96	109

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、北京銀泰永輝智能科技有限公司は新たに株式を取得したため、また、アズビル金門台湾株式会社及びアズビルインド株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11百万円	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10百万円
合計	11百万円		10百万円

※2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行なっております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形		2,118百万円	2,157百万円
支払手形		143百万円	157百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	938百万円		841百万円
のれんの償却額	318百万円		318百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,713	19,472	7,405	44,591	21	44,612
セグメント間の内部売 上高又は振替高	99	121	112	334	8	342
計	17,813	19,594	7,517	44,925	29	44,954
セグメント利益又は損失 (△)	△892	321	△81	△652	5	△647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△652
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△649

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,914	19,019	8,228	47,162	23	47,186
セグメント間の内部売 上高又は振替高	49	293	32	375	5	381
計	19,964	19,313	8,261	47,538	29	47,567
セグメント利益又は損失 (△)	△598	111	△445	△932	8	△924

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

損 失	金 額
報告セグメント計	△932
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△925

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントにつきましては、当第1四半期連結累計期間より当社グループ内の企業再編、組織変更及び組織運営の変更に伴い、従来、「その他」に含めておりました検査・測定機器の輸入・仕入販売等の事業を、「アドバンスオートメーション事業」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結累計期間において、北京銀泰永輝智能科技有限公司の株式を取得したため、「ビルディングオートメーション事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、792百万円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：山武コントロールプロダクト株式会社

事業の内容：プリント基板組立品、メカニカル精密部品、センサ及び空調用バルブ等の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アズビル株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

azbilグループは、その中期経営計画において、グループにおけるネットワーク経営（事業軸と機能軸での最適化）の強化に取り組んでおります。目標の一つに、市場環境の変化に柔軟に対応できる生産体制の構築及び経営資源の効率化を掲げており、今回の山武コントロールプロダクト株式会社の吸収合併は、その一環として行ったものであります。これによりazbilグループ全体の生産機能の強化を図るとともに、グローバルに競争できる体制を整えます。具体的には、アズビル株式会社の生産機能と山武コントロールプロダクト株式会社との共通業務の効率化を図り、必要なリソースの流動化を図ることで変化に柔軟に対応できる体制を構築します。また、開発部門と購買部門とのさらなる連携を強化し、開発から生産までのスピード向上を図り、より競争力のある体制を整えます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	7円39銭	13円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	545	976
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	545	976
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,854	73,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

